

# 令和元年度 第1回

## 西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会会議録（要約）

日 時：令和元年6月6日（木） 14時～16時

場 所：西宮市役所東館7階 701会議室

出席者：【 委 員 】 中川幾郎（会長）、川東美千代（副会長）、横田祥子、梶泰享、  
東朋子、中田一郎、矢野正

【 事 務 局 】 市民局長 土井和彦、コミュニティ推進部長 町田竹之、  
市民協働推進課長 谷口博章、同係長 松野歳之、  
同副主査 平賀由佳理、同主事 黒木千聖

【事業実施団体】 特定非営利活動法人なごみ 事務局長 田村幸大、  
働くママの朝活会 in 西宮 代表 佐原由紀子

### 1. 開会

土井市民局長挨拶。

（挨拶終了後、土井市民局長が他の公務のため退席。）

### 2. 審議事項

議題1 傍聴に関する取扱いについて

1名の傍聴を許可した。

議題2 平成30年度の協働の取組の検証について

（平成30年度未来づくりパートナー事業（自由提案型））

○事務局

・未来づくりパートナー事業とその評価方法について説明。

（1）地域のがっこう（まちのがっこう） について

○実施団体説明

- ・この事業を実施した背景として、現在地域で深刻化している、地域活動の担い手の高齢化と固定化という課題がある。
- ・自治会や地区社会福祉協議会などに地域を支える担い手はいるものの、その世代と若い世代の間が空いてしまっている。そこをつなぐことが必要だと感じている。どうしてその間が空いてしまうかということを地域の皆さんと話し合った結果、子育てや仕事などで一旦地域から離れてしまうと、地域で活動する場所がなかったり、すでにコミュニティができていの中に入りにくかったりということが課題であることが見えてきた。
- ・そこで、「1歳でも90歳でもみんな1年生」というキャッチフレーズのもと、肩書・年齢に関係

なくまちのことを学ぶ授業を開催することにした。「まちのことを知る」を大きなテーマとして、地元の方や地域のことをよく知る方を講師に迎え、前半2回に関しては、「私たちが暮らす鳴尾の成り立ち」ということで、地域の歴史について学ぶとともに、まちを実際に歩く授業を開催した。3回目は、「私たちが暮らす鳴尾の今」というテーマで、地域の現状を知るワークショップを開催。最後の4回目に、「私たちが暮らす鳴尾の未来」を考える授業を開催した。

- ・入学者は43名。市との協働により、事業の実施を広くPRできたことで、これまでつながりが薄かった中高年世代（40～60歳代）の方が参加してくれたことは、大きな成果と考えている。
- ・既に2年目がスタートしている。今年度の課題は、いかにして入学者を担い手として巻き込んでいくかということであり、担い手の発掘や育成につながるような工夫を取り入れながら事業を進めていきたい。

#### ○川東副会長

- ・「地域のがっこう」という今までにない新しい形の事業であり、市の協力を得ることで、全体的にうまくまとまった内容となっている。今後、進級した参加者にどのように活躍してもらうのが課題になると思うが、長い歴史から多くのことを学ぶことができる地域でもあり、今後の活動に期待している。

#### ○横田委員

- ・実施団体は地域活動の基礎的な力を持っており、市と協働することで、広報や新たな参加者の発掘という点で強化が図られている。良い形で活動を広げることができたと思う。
- ・入学式や生徒証の発行等、童心に戻れるような楽しい要素が多数盛り込まれており、また、地域の歴史に詳しい方を講師として招き、地域の歴史を掘り下げた授業を開催していることなど、予算立てや作成書類等も含めて、他地域にとって模範的な内容になっている。特に、ポスターについては、見ただけで参加したいと思わせるようなデザインであり、高く評価する。

#### ○東委員

- ・実施団体の方の前で委員が意見を述べるのが、実施団体に対する「実地評価」のようになってしまうことの良し悪しについては、改めて事務局にご検討いただきたい。
- ・市との協働により、どのような成果が出たかという観点から採点を行った。今回の事業のポイントは「地域活動の新たな担い手の発掘・育成ができたか」だと思うが、自己評価では、実施団体がほとんどの項目で「できた」もしくは「おおむねできた」と評価している一方で、関係課である地域担当課は、複数の項目で「あまりできなかった」と評価しており、団体と市の評価に乖離があることが気になった。
- ・決算書からは、生徒証の製作費として一人当たり約500円かかっていることが読み取れるが、徴収している参加費は300円なので、今後、参加者が増えれば増えるほど団体の負担が大きくなるのではないかと。将来的に、市との協働がなくなったときに、果たして自立できるのかという点が気になった。
- ・保険料及び準備費として参加費300円を集めているが、決算書からは保険料の支出が読み取れない。市は、団体を応援する意味でも、きちんとしたチェックをお願いしたい。

#### ○梶委員

- ・地域の担い手不足は全国的な課題であり、その解消に向けた取組は、最も必要なところだと考える。

- ・アンケートでは、建設的な意見やアイデアが出てきており、参加者にとって非常に充実した活動であったことがうかがえる。
- ・協働という面から考えると、他の地域団体と協働できたのが効果的だったように感じる。市との協働では、会場の確保や広報物の配架等の協力は得られても、人集めという点では難しいのではないか。今回の結果は、各団体が長年活動されてきた積み重ねによるものだと思う。これからの地域活動は、市、地域団体、NPO等のアイデアを持った団体の三者の協働という形を考えていく必要があり、その点で今後の参考になる事業であると言える。

#### ○中田委員

- ・これまでの地域活動は、年配の方の参加が多く、若い世代があまり参加していないという課題が全国的にあった中で、今回の事業はそのような課題をうまく捉えた有益な取組だと思う。
- ・最終目標である地域の担い手育成に対してどのように取り組んでいくかということアンケート項目に加えれば、最終目標につながる線が見えてくるのではないか。参加の第一歩として、地域について学ぶというのはいいことだが、年代や性別、職業によって興味・関心は異なるので、そこからどのように担い手を育てていくかということが大きな課題だと感じた。

#### ○矢野委員

- ・様々な年代の方が参加されたということだが、このような多世代型の交流や地域を巻き込む力は、市民側から出てくるほうが自然であり、地域力の向上につながる先進的な事例であると考ええる。
- ・アイデア次第で、更なる参加者の増加につながる可能性を秘めているように感じる。例えば、国際交流や遠足等を「地域のがっこう」主催のイベントとして開催してほしいというニーズに応えるような展開を期待している。

#### ○中川会長

- ・非常に良い試みであり、好感が持てる事業であるが、市側・団体側の双方に課題があると考ええる。
- ・市側の課題は、政策的な生涯学習の戦略プログラムが示されていないことである。例えば、地域住民の中から生涯学習の担い手足りうる講師陣が育ってほしいというような戦略があればいいのだが、そのような戦略が見えてこない。また、「中高年や若い世代と地域活動や公民館活動などの距離（きっかけや関心）が大きな課題」という団体の鋭い指摘に対して、市側の考えが見受けられない。参画協働は、市民からの提案を受けるだけでなく、市側からの積極的な働きかけが必要である。
- ・団体側については、地域活動の担い手の発掘を最終目標としながら、ネットワークを作ったということで満足してしまっていないか。地域リーダー足り得るためには、まちの歴史を勉強するだけでなく、住民とどう関わっていくかという非常にハードでスタミナの必要な課題に向き合っていかなければならない。今回の内容には、そのためのトレーニングプログラムが組み込まれておらず、全て教養プログラムになってしまっているため、次のステップが出てこない。一方で、楽しいことがあれば人が集まることや、そこで出会いができるということは大切なことであり、そこを否定してはいけないが、そこだけで終わってしまってもいけない。
- ・次のステップが出てこないのは、団体の責任だけではなく、市の力不足もある。市がせっかく事業に関わっているのだから、次のプログラムの提示があつて然るべきではないか。市は「市

民とこういう協働をしたい」というメッセージをもっと発信してほしい。そうすれば、市民も同じ方向性でアイデアや資源を出せるはずである。

○川東副会長

- ・どの地域も担い手が少ないという課題があるが、魅力があれば若い世代の参加も促せると思う。今回の新しい取組を参考に、他の地域でも担い手の育成を頑張してほしい。

○中川会長

- ・今回の事業はノンフォーマル（非定型）タイプの生涯学習である。大切な資源であり、フォーマル（定型）タイプの生涯学習とどうつなげていくかが問われることになる。書面からはその点に関する市の意見が見えてこない。

○川東副会長

- ・最近の公民館は、推進員を主体とした制度が取られている。推進員に全て任せているところも見受けられ、市の意見というものがあまり感じられない。生涯学習を行うのであれば、市がもっと主体的に関わる必要があるのではないか。

○東委員

- ・今回の協働事業を通じて、市は担い手育成という新たなジャンルを期待したと思う。どのようにすれば担い手の育成ができるかということをも市も一緒に考えながら、すでに実施されている公民館講座とは異なるものを新たに作っていただきたい。

○中川会長

- ・この事業の優れているところは、非常に魅力的なプログラムを提示したことで、これまで地域活動に参加していなかった人たちの参加を促せたということである。これからさらに掘り下げていただきたいのは、暇がない、お金がない、体力がない、家族がいないというタイプの人たちにアプローチしやすい状況をどのように作るかということであり、これは民の力よりもむしろ市の力が必要である。
- ・最後に実施団体から意見はございますか。

○実施団体

- ・担い手の育成は、長い目で見なければ到底できない課題だと認識している。この事業を今後も続けていけるように、しっかりと自力をつけて活動していきたい。この事業は既に2年目がスタートしており、昨年度に入学された方は2年生に進級し、今年度は一緒にプログラムを考えていくという、担い手を育成する仕組みを取り入れている。年月をかけて、担い手をしっかり育てていきたいと考えているので、今後も見守っていただければと思う。

(特定非営利活動法人なごみ 田村事務局長が退席。)

○評価

【事業名】 地域のがっこう（まちのがっこう）

【実施団体】 特定非営利活動法人なごみ

【関係課】 地域担当課、地域学習推進課

評価項目	委員の平均点	全評価項目の平均点	総合評価
事業内容	4.1点	3.6点	B
協働	3.1点		
事業の成果	3.7点		
作成書類	3.7点		

(2) 働くパパ・ママのネットワーク作り事業 について

○実施団体説明

- ・近年、女性の社会進出が進み、共働きの家庭が増加しているが、子育てしながら働くには、保育所探し、病児の預け先の確保、小1の壁、PTAへの参加等、様々な課題がある。また、子育てしながら働く親は毎日忙しく、他人とつながる機会や地域の方との交流が少ない。そのような状況の中で、働くパパ・ママ向けのネットワーク（つながり）を作ること、悩みや困っていることをざっくばらんに話せる場を設けること、そしてそこで出た生の意見を市に届けることを目的に、今回の事業を提案した。
- ・事業の内容としては、働くパパ・ママ向けの座談会を開催し、累計で、お父さん7名、お母さん30名、計37名の参加があった。
- ・座談会の開催にあたっては、毎回異なるテーマを設定し、「保育園探しについて」や、最近話題の「ワンオペ育児」、また、「パパと一緒に育児をする工夫」「育休・仕事復帰に向けて」「小1の壁をどう乗り切るか」というような、共働きの家庭ならではの悩みについて話し合い、共有するような場とした。
- ・アンケートの満足度調査では、ほとんどが「大変満足」「満足」という回答であり、参加者に大変喜んでいただけたと感じている。
- ・工夫した点として、専門講師を招くセミナー形式ではなく、あえて地域の働く先輩ママの経験談をシェアしてもらうような、座談会形式での開催とした。より地域に近いリアルな経験談を直接聞いてもらうことで、子育てしながら働き始めて間もない親からも積極的な質疑応答が生まれ、ヒントを得られるような機会ができたと思う。また、お父さんの積極的な参加があったことや、座談会へリピート参加される方もおられ、新たなつながりも生まれている。事業報告書や団体のブログを通じ、働くお父さん・お母さんの生の声を市にお届けすることもできたと思う。
- ・北部地域の状況把握が難しく、広報に苦労した。当初の計画では塩瀬公民館での開催を予定していたが、最終的に申込がなかったため中止したという反省点がある。今後は、地域ごとの特性をしっかりと調査し、ニーズを確認したうえで企画を考えていきたい。

- ・ これまでは働くパパ・ママ向けのコミュニティづくりの場はあまりなく、このような話をしたかったという意見もあり、参加者に喜んでいただけてよかったと思っている。
- ・ 私自身がフルタイム勤務であり、平日の日中に会議に出るのが難しいということもあり、市との協働はハードルが高いと感じた。未来づくりパートナー事業に応募したいと考えている方はたくさんいると思うが、同じように感じている方が他にもいるかもしれない。まちづくりに対して思いを持っている市民が気軽に応募できるような形を考えていただければありがたい。

#### ○矢野委員

- ・ 現代の社会的ニーズに合致したテーマの事業だと思う。市との協働はハードルが高いという言葉は、市にとって耳が痛いところである。子育て中の親が参加できる機会が増えれば、市のサポートもより充実していくのではないかな。

#### ○中田委員

- ・ これまで地域活動につながりにくかった、働きながら子育てをする親たちの困りごとをどう解決していくかという内容であり、現代社会の重要なテーマと思う。一方、事業の成果については、全5回で延べ37名の参加があり、アンケート結果からも好評だったということだが、問題を抱えている人はもっと多くいると思われるので、そのような人たちをどのように掘り起こしていくかが課題になると考える。今回のように、各地区で座談会を開催することも一つの方法だが、人手が必要で負担が大きいので、例えば、常日頃からSNSを通じて意見を出し合いながら、特定の時期に集まるというようにすれば、参加者がより増えるのではないかな。

#### ○梶委員

- ・ 今の社会に必要な取組であり、このような取組は今後更に広げていく必要がある。
- ・ 子育て支援に関するニーズや効果的な広報のポイントは、市として把握しておくべき内容であり、それらをもとに団体へアドバイスできるのが望ましいと考える。北部地域で人を集められなかったのは、広報面で適切なアドバイスをできていなかったからではないかな。団体と市が同じ土俵で一緒に事業を始めるということでは、効果的な協働にならないと思う。

#### ○東委員

- ・ 働くパパ・ママのネットワーク作りをするという着目点は素晴らしいと思う。しかし、今回の事業は、市との協働により、働くパパ・ママのネットワークを市内全域に作るということが最終目標だったはずであるが、果たしてそれは達成できたのか。その点が大きな課題だと感じる。
- ・ これだけの事業を実施して、事業費総額が約12,000円ということに驚きを感じた。わずかな助成額で、団体は頑張って事業を実施したと思うが、働きながら子育てをする親たちにとっては負担が大きかったのではないかな。例えば、座談会の回数はここまで必要であるか、チラシの作成を外部委託すれば負担を軽減できるのではないかなという検討や、市からのアドバイスがあってもよかったと思われる。助成金をどのように活用すれば、普段なかなか顔が見えない人たちの声を効率的かつ効果的に聞くことができるのかということ、しっかりと協働して考えていただきたい。

#### ○横田委員

- ・ 私も、予算と決算の大きな隔たりに着目した。これだけの事業を約1万円の費用で実施されたことに驚きを感じた一方で、予算を作成する段階では、事業全体の見通しが立っていなかった

ようにも感じられる。

- ・社会福祉協議会や民生委員等の地域団体と連携ができていれば、より効果的な事業にできたのではないか。チラシを市の公共施設に配架するだけでなく、例えば、「健やか赤ちゃん訪問」の際に、民生委員に各家庭へチラシを配ってもらうことができれば、もう少し参加者が増えていたかもしれない。そういった観点からも、市からのアドバイスが必要だったように感じる。

#### ○川東副会長

- ・子育てに関する情報や子供が多い地域のデータなどは市が持っているはずなのに、この事業ではそれらがうまく共有できていないように感じる。
- ・地域もたくさん頑張っている。働く親たちがつながりにくいことはないということを伝えていきたい。地域でつながりながら、若い世代がステップアップしていくことができれば、よりよい形でつながっていけると思うので、今後もこのような活動を続けていきたい。

#### ○中川会長

- ・市が自己評価シートに、「日頃接する機会のない働く保護者の声を聞くことができる」と記載している点に疑問を感じた。

#### ⇒（事務局）

子育て総合センターは、主に在家庭世帯の支援を行っており、就労世帯の支援が十分に行っていないというところから協働に至った経緯がある。

#### ○中川会長

- ・それは政策的に弱点があるということであり、「総合センター」である以上、穴が開いている部分は早急に埋める必要がある。また、市は、「ゲストスピーカーが体験談を語ることも、当事者の問題解決につながっていたように思いますが、今回は問題はありませんでした、個人的な考えに偏ることのないように話す内容の事前打ち合わせは必要だと感じました」とも記載しているが、市側に相当の問題意識があったと感じると同時に、あえてこのように記載したことに疑問を感じる。

#### ○実施団体

- ・2年目も実施したいと考えていたが、PTAの副会長に就任したため、今年はPTA活動に注力しようと考えている。

#### ○東委員

- ・このような提案をしてくれる団体は、探してもなかなか見つけることができない。活動が継続できないのは、団体側の負担が大きかったということであり、このままでは西宮でチャレンジしてみたい人たちの芽を摘むことになってしまう。協働で事業を実施するのであれば、団体と市はともに実施の主体という意識を持ち、足りないところを補完し合えるような形であるべきではないか。団体がしたいことをしているからといって市が放置してしまうと、団体は負担を抱え続け、最終的には継続できなくなってしまう。協働とはどうあるべきかということを、市には改めて考えていただきたい。

#### ○川東副会長

- ・働いている親はそれぞれが悩みや心配事を抱えている。そのような人たちが集まれる場所や機会がもっとあれば、新たな解決策が見えてくるかもしれない。

○梶委員

- ・社会福祉協議会では子育て支援活動として、子育てひろばのようなものを各小学校で開催している。そのようなところへ出張して話をさせてもらうことができれば、人集めの負担が軽減できるのではないかと。

○実施団体

- ・平日の休みが限られているので、行けないジレンマがある。

○川東副会長

- ・日曜日に実施する子育てひろばがあるといいのだが。

○中川会長

- ・実施団体から最後に意見はございますか。

○実施団体

- ・市民、特に若い世代からのまちづくりに対する声がより上がりやすくなるような制度設計をお願いしたい。周りにも、仕事が忙しくてもチャレンジしたいという人たちは数多くいるので、そのような声をぜひ拾っていただきたい。

(働くママの朝活会 in 西宮 佐原代表が退席。)

○評価

【事業名】 働くパパ・ママのネットワーク作り事業

【実施団体】 働くママの朝活会 in 西宮

【関係課】 子育て総合センター

評価項目	委員の平均点	全評価項目の平均点	総合評価
事業内容	3.9点	3.3点	C
協働	3.3点		
事業の成果	3.1点		
作成書類	3.1点		

(3) 総括

○中川会長

- ・今回の評価案件は、いずれも大変貴重で好感が持てる取組である。一方で、最近、市の間口や都合に合わせた協働のイメージが強く、市の自己改革や自己変革というものが閉じられているように感じる。
- ・アメリカのジョンス・ホプキンス大学のインパクト・アナリシス（影響力分析）において、NPOには、「公共的サービスの供給機能」「技術革新機能」「アドボカシー機能」「多元的価値の表現機能」「コミュニティ建設」という5つのプラスメリットが定義されている。市は、その1つ目の「公共的サービスの供給機能」ばかりを意識し、2つ目の「技術革新機能」を意識して



いないため、市民に対しては協働を求めるにも関わらず、市側の内部革新はなかなか進まない。例えば、一つ目の「地域のがっこう」事業の関連では、生涯学習の内容が硬直化していないか、時間や体力などに恵まれた人たちの余暇活動になっていないか、生涯学習の実施を市民側に押し付けていないかということである。地域リーダーの発掘についても、行政責任で実施してもいいくらいの重要課題である。真剣に取り組まないと、将来的に行政コストがどんどん上昇していくことになる。

- ・いずれの実施団体も、公共領域で見落とされがちな公共的サービスを提供してくれている。その一方で、制度的に福祉や社会教育を担当している市職員が、その制度論の枠から出ようとしていない。当委員会は、それに対して警鐘を鳴らす役割がある。

### 3. 報告事項

#### 報告1 平成30年度未来づくりパートナー事業（地域力向上型）について

##### ○事務局

- ・未来づくりパートナー事業（地域力向上型）制度概要及び各事業概要について説明。

##### ○東委員

- ・平成30年度の地域力向上型の募集件数と採択件数を教えてほしい。
- ・応募件数が募集件数を上回った場合、優劣をつけて実施する事業を決めることになるのか。
- ・審査は、自由提案型と同様に、「先駆性」「公益性」「協働の妥当性」「実現可能性」「効果」の5項目を基準に行われるのか。

##### ⇒（事務局）

- ・平成30年度は、5事業の募集に対して2事業の応募があり、2事業ともに採択された。
- ・審査基準に基づき委員が採点を行い、市の予算の範囲内で、合計点数の高い事業から順番に採択される。
- ・地域力向上型については、「協働の妥当性」以外の4項目を基準として採点を行う。

##### ○東委員

- ・地域力向上型の未来が見えてこない。趣旨としては、協働は必要としないが、地域力の向上に資する事業に財政的な支援を行うということか。例えば、「地域のみんで英語でおもてなし」事業の場合、単なる英会話教室との線引きやこの事業に対する評価というものが見えにくいように感じる。

##### ⇒（事務局）

- ・最終的には、地域に住む外国人にごみ出し等の生活に関する説明を英語でできるようにすることで、住みよいまちづくりにつなげることを目標に掲げている。
- ・アンケートについて、昨年度までは各団体が個別に内容を考えて実施していたが、成果を客観的に図ることが難しいものもあったため、今年度からは、市民協働推進課で雛型を作成し、各団体と相談しながらアレンジを加えたうえで、それぞれの事業に見合ったアンケートを実施する方法を取りたいと考えている。

##### ○東委員

- ・参加者が「地域でのおもてなしのために英語を学んでいる」と実感できるかどうかは大きなポイントである。そのことに気付いてもらえるように、アンケートの内容を工夫していただきたい。

○中田委員

- ・民間の英会話教室が数多くある中で、この「地域みんなで英語でおもてなし」事業は、市からの助成を受けることで、わずかな参加費で実施できていることになる。東京オリンピックで関西を訪れる外国人への英語ガイドを目的としているが、西宮のアピールにつながるとは必ずしも言えないのではないかと。なぜこの事業が採択されたのか疑問に思った。

○川東副会長

- ・昨年度の協働事業提案審査会では、「西宮市を訪れる外国人旅行者に英語でガイドをできるようにする」という目的の部分に対して、各審査委員から団体へ様々な意見や疑問が寄せられていたように記憶している。そのやりとりを通じて、地域に住む外国人との交流や、外国人を含めた地域の人々のつながりづくりという目的が見えてきたので、結果的に採択に至ったという経緯がある。

○横田委員

- ・今年度の審査でも、「外国人との文化交流の機会や西宮の歴史に関する授業を組み込むなど、事業内容を工夫するように」という附帯意見を審査会として付けている。

○東委員

- ・地域団体の中には、市から補助金を受けているところもある。その中で、地域力向上型として地域が実施する講座やイベントに重複的に助成を行うというのは、あまり効果的なお金の使い方とは言えないように思う。本当の意味で担い手づくりを目的とした事業を考えてもらえると、イベント型の事業とはまた違った助成金の使い方になるのではないかと。

○梶委員

- ・「地域みんなで英語でおもてなし」事業について、東京オリンピック開催を名目としている点は疑問であるが、延べ600名もの人がこの事業に参加したことに驚きを感じている。これだけ多くの人に地域のことを意識づけることができるという点では、良い事業と思われる。

○川東副会長

- ・他の地域からも参加者がいたということを含めて、うまく広報できたのではないかと。

○東委員

- ・消耗品は19,000円の予算だったが、決算額は10万円を超えている。参加者から経費に見合った参加費を徴収してもよかったのではないかと。

○中田委員

- ・他の英会話教室との差別化を図るために、例えば、西宮市をPRするために英語を学ぶというテーマを設けるなどすれば、公益性の面でも理解できるようになる。

○川東副会長

- ・発想としては、西宮北口駅は乗り換え等で外国人も多いので、英語で話しかけられたときに対応できればいいというところだと思う。

○東委員

- ・税金を使って実施するのにふさわしい方向に変えていくのが市の役割であり、それが協働すること。良い取組であり、今年度も採択されているのであれば、単なる英会話教室にならないようにしてほしい。

⇒（事務局）

地域力向上型の事業については、基本的には市民協働推進課が団体と相談しながら事業を進めている。本日いただいた意見を参考に、今後も団体と話し合いをしていきたい。

○川東副会長

- ・国際交流協会に協力をお願いするのも方法の一つだと考える。地域に住む外国人にも参加してもらうことができれば、よりよい形になると思う。

○中川会長

- ・生涯学習でいうところの個人的自己実現を誘導策として、個人的自己決定能力を高めるための学習の場に誘うというのは、戦術的に否定されるものではないが、それだけに留まるとカルチャーセンター化してしまう。その境目をきちんと見てくださいということである。言い換えるなら、集団的自己決定能力の向上に役立っているのか、すなわち、地域の人たちのコミュニケーション能力や案内の力が高まり、そのことが地域全体の利益につながるのか、社会的な利益や還元ができるのか、というところをしっかりと見させてもらうということである。そのような視点が抜け落ちてしまうと、時間や体力などに余裕のある人ばかりが参加する機会に恵まれて、その他の人が置き去りにされてしまう。何か良いことをしていれば、それでいいというものではない。生涯学習ということであれば、本来はそこまで問われなければならない。社会的少数者を意識した公共性論をもっと考える必要がある。

報告2 平成30年度西宮市参画と協働のまちづくり取組状況報告書について

○事務局

- ・平成30年度西宮市参画と協働のまちづくり取組状況報告書について説明。

報告3 平成31年度参画と協働の取組にかかる資料の公表について

○事務局

- ・平成31年度の参画と協働の取組予定と市民活動等に対する支援制度について説明。

○中川会長

- ・この「市民活動等に対する支援制度一覧」はとても分かりやすい。

○東委員

- ・一覧表は市のホームページで公表するのか。

⇒（事務局）

- ・公表する予定である。市のホームページで、例えば対象団体をクリックすると対象の支援制度が一覧で表示され、そこから各課制度のページにリンクする方法を考えている。

○中川会長

- ・他に質問や意見は無いようなので、報告のとおりに進めていただければと思う。
- ・全体を通じて意見等があればどうぞ。

○事務局

- ・本日の委員会では、行政側の課題について様々な指摘をいただいた。本日の議事録をもとに、委員会の意見を関係課に伝えていきたい。

○中川会長

・そもそもの話であるが、役所は国の代理機関ではなく、団体自治の担い手である。団体自治とは、住民自治の中で困難な部分を行政機関が行うものであり、団体自治以外の領域は全て住民自治である。自治会やNPO等の住民自治が頑張るほど、市のコストは下がる。逆に、市が住民自治を無視して組織の慣例の中に閉じこもってしまうと、結果的に大きな穴が開いていくし、コストも嵩む。それが大災害発生時に表面化し、甚大なダメージを受けることになる。そうならないためにも、市は問題意識をもって住民自治の可能性を開くための支援を行い、住民も行政経営に参画して理解者を増やすというような互いの乗り入れが必要だというのがこの参画協働条例の精神である。この条例が制度論の中に収まってしまわないよう、互いに柔軟な思考で議論するのが本委員会の役割と考える。

○東委員

・委員会で良い意見が挙がっても、その後の取組に意見があまり反映されていないように思う。協働アドバイザーを入れるなど、委員会での意見をもとにより良い協働を行うという本論から外れないための仕組が必要ではないか。

○中川会長

・今回の感想であるが、市側にも参画協働条例や基本原則の理解を深める機会が必要だと思う。例えば職員研修では、「参画と協働は大切な取組」ということや「参画と協働を頑張りましょう」というような理念論ばかりではどうしても伝わりにくい。高く評価された事例やもう少し工夫が必要であった事例の紹介など、具体的な事例を挙げた方が職員も理解しやすいのではないか。

・NPOやコミュニティ団体に対しても、参画と協働について勉強する機会を供給してはどうか。例えばNPOには「アマチュアリズム」「パターナリズム（温情主義）」「パティキュラリズム（個別主義）」という3つのマイナスがあると言われている。NPOにはアマチュアではなくプロであってほしいと思う。プロとは、自分が他者に対して表明したことを必ず実現する姿勢のことであり、それを理解してもらうための機会が必要である。双方の啓発の機会について改めて検討していただきたい。

4. 事務連絡

・次回、参画の取組状況について審議予定。

⇒平成30年度にパブリックコメントを実施した案件から、評価対象とする3件を選定した。

・第2回の評価委員会については次のとおり。

7月30日（火） 10時00分から 本庁舎617会議室

5. 閉会

以 上